

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、緩やかに回復しつつある

Point

〈足下の動き〉
 緩やかな回復傾向が続いており、沖縄観光については、引き続き、国内客が堅調であることに加え、国外客も台湾、韓国を中心に好調であるとの声も聞かれている。
 〈先行き〉
 先行きについては、緊急経済対策や新たな沖縄振興策を背景に、景気回復に向かっていることが期待されるなかで、海外景気の下振れリスクなどについて、引き続き注視していく必要がある。



前回との比較

持ち直している

大型小売店販売額は、気温の低下とともに冬物衣料品に動きがみられ、新規出店効果もあって前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果やキャンペーン効果などから前年を上回っている。

新車販売台数は、エコカー補助金終了の影響から減少傾向であるものの、軽自動車が新型車効果などにより堅調なことから、前年並みとなっている。

中古車販売台数は、販売促進効果



前回との比較

緩やかに回復しつつある

入域観光客数は、国内客がLCCの新規就航・増便、社員旅行などの団体需要などから増加し、外国客がクルーズ船の寄港回数の減少や航空路線の一部運休などがあるものの、外国航空会社の新規就航・増便もあって足下では増加していることから、前年を上回っている。

さらに、ホテル客室単価、客室稼働率ともに前年を上回っている。

このように、観光は緩やかに回復しつつある。



前回との比較

厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある

新規求人数は、医療・福祉業、情報通信業を中心に増加し前年を上回っているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は横ばいとなっている。

このように、雇用情勢は厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある。



住宅建設 前回との比較

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資 前回との比較

法人企業景気予測調査（24年10～12月期）でみると、全産業では前年度を3.6・2%上回る見込み（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では6.8・2%上回る見込み）となっている。

公共事業 前回との比較

公共工事前払金保証請負額（24年4～12月累計）は、前年を上回っている。

総括判断

24年7-9月期

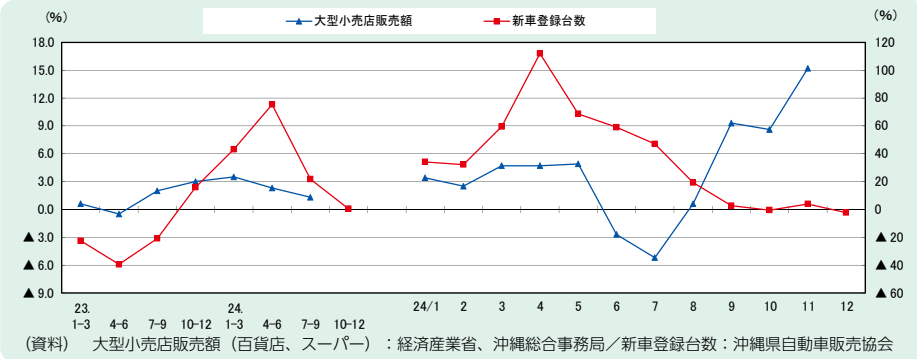
緩やかに持ち直している

24年10-12月期

緩やかに回復しつつある

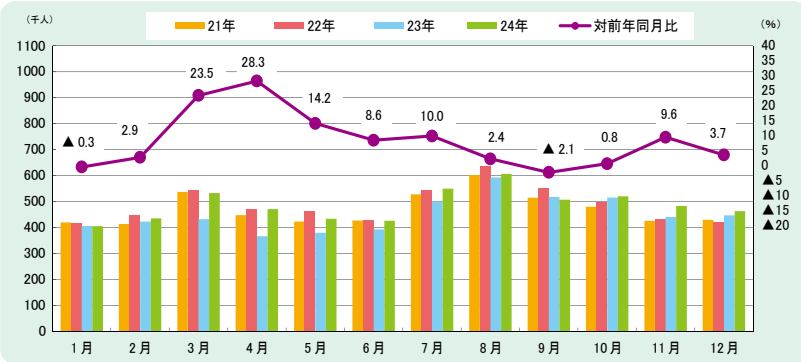
前回との比較

大型小売店販売額、新車登録台数(前年比)

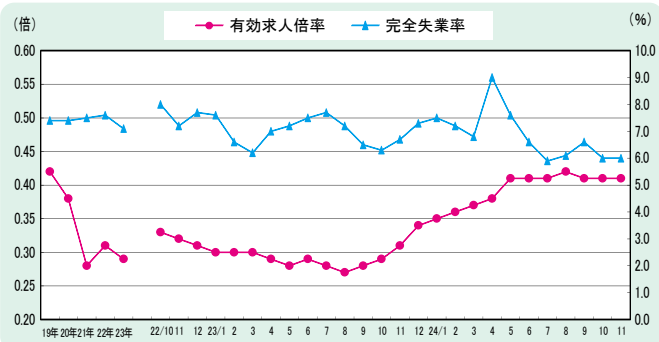


から前年を上回っている。
家電販売額は、薄型テレビなどが低調に推移していることから前年を下回っている。
このように、個人消費は持ち直している。

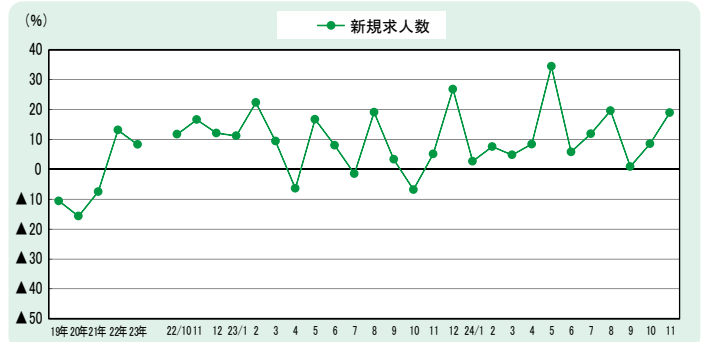
入域観光客数(前年比)



有効求人倍率及び完全失業率



新規求人数(前年比)



企業の景況感 前回との比較
法人企業景況予測調査(24年10月12月期)でみると、製造業では「下降」とする企業が増加していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、卸売・小売、サービスで「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。
この結果、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

企業収益 前回との比較
法人企業景況予測調査(24年10月12月期)でみると、24年度下期は、全産業で10.9%の増益見込みとなっている。
24年度通期は、全産業で9.1%の増益見込みとなっている。

生産活動 前回との比較
食料品は、酒類の一部が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。窯業・土石では、生コンの出荷は民需が好調に推移している。金属製品はアルミ建材出荷で前年を下回っている。石油製品は前年を上回っている。
このように、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。